

トランプ 2.0 と E U

促されるのはE Uの分裂か結束か？



経済研究部 常務理事 伊藤 さゆり
ito@nli-research.co.jp

※ 本稿は 2025 年 1 月 17 日発行「基礎研レポート」を加筆・修正したものである。

「トランプ 2.0 とE U」の再録にあたって

第2期トランプ政権の発足直前に執筆した「トランプ 2.0 とE U」を所報に再録するにあたり、本稿での論点と、その後のトランプ 2.0 の政策展開およびE Uとの関係の変化とを比較して感じたことを3点指摘しておきたい。

1点目は、トランプ 2.0 の政策の柱は概ね予想されていた通りだが、その手法は予想を超えて強引で、場当たりのことであるということだ。相互関税の発表や、トランプ大統領のパウエル連邦準備制度理事会（F R B）議長の解任示唆などが、ドル安、株安、債券安の「トリプル安」、「米国売り」を引き起こす場面もあった。トランプ 2.0 は米国への信認を傷付け、ドルの特権的地位を自ら手放そうとしている。

2点目は、トランプ 2.0 による多様性、公平性、包摂性（D E I）の撤回や大学への圧力など、リベラルな価値観への攻撃は、予想以上に激しく、かつ、前面に打ち出されていることだ。2月のドイツの総選挙を前に、バンス副大統領が右派ポピュリストを排除する欧州の民主主義を批判したこともあり、米欧が共有してきた価値の基盤は失われている。

3点目は、こうしたトランプ 2.0 の政策や姿勢が生み出す「空白」が、E Uの安全保障の自立ばかりでなく、競争力やユーロの国際的な地位向上の「機会」になるとの論調が出始めていることだ。安全保障面では、ドイツが国防支出等の拡大のために「債務ブレーキ」を見直し、欧州連合（E U）は3月に「欧州再軍備計画」を打ち出した。再軍備計画の2本柱のうち、防衛産業基盤への投資資金を融資する枠組み「欧州のための安全保障行動（S A F E）」は5月に稼働し始めた。もう1本の柱である防衛支出に関して財政ルールからの時限的な逸脱を認める「国家免責条項（N E C）」の利用は、4月末までにE U加盟 27 カ国のうち 16 カ国が申請した。北大西洋条約機構（N A T O）は、国防費の目標を、国防費で 3.5%、有事に必要なインフラなど広義の安全保障支出に 1.5%で、合計 5%とし、「無理筋」と言われたトランプ政権の要求水準まで引き上げることで合意する見通しとなっている。

競争力とユーロの国際的な地位向上に関しては、25 年 3 月初旬に筆者が現地調査した時点では、

欧州には、エネルギー自給国である上に、マネーも高度な人材を引き付ける米国とのイノベーションの格差には埋めがたいと、無力感に覆われている印象があった。しかし、トランプ 2.0 が、マネーや高度な人材の「米国離れ」を誘発していることで、EU がしっかりとした受け皿を作れば、圧倒的に優位なポジションから後退する米国との格差を埋めることができるという機運が芽生えてきているように感じる。

他方、EU 圏内でも、反リベラル、ナショナリストの右派ポピュリスト政党が根強い支持を得ており、中核国の独仏の政権支持率はともに低空飛行が続く。

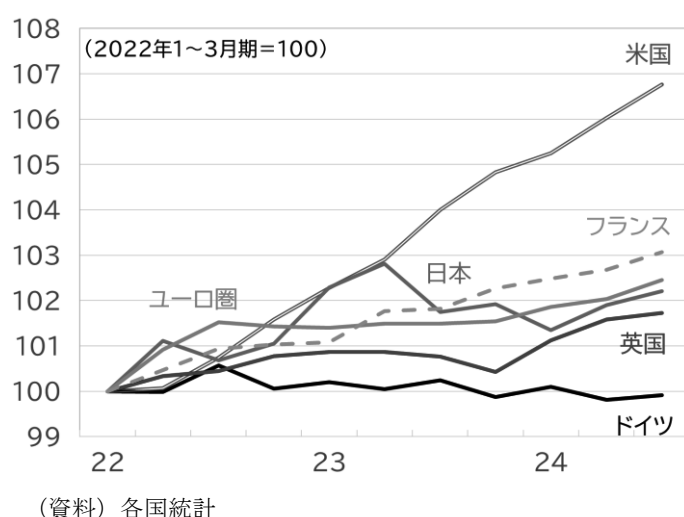
果たして EU が、「米国離れ」を助長するトランプ 2.0 を好機としてマネーや人材の受け皿を作り、安全保障面での自立性の向上や競争力の強化、ユーロの国際的地位向上の機会を掴むことができるのか、今後、別稿にて論じて行きたい。

1——はじめに

2025 年 1 月 20 日に始動する第 2 期トランプ米政権（トランプ 2.0）の政策は 2025 年のグローバルな経済・金融政策の見通しの不確実性を高める最大の要因だ。

欧州連合（EU）と米国の安全保障、貿易・投資を通じた結びつきは強く、バイデン政権（21 年 1 月 20 日～）とは、対ロシア制裁、ウクライナ支援、中国リスクの軽減（デリスキング）で共同歩調をとってきた。トランプ 2.0 の政策転換は、EU に直接的・間接的にさまざまな影響を及ぼす見通しである。米国に比べて停滞する欧州経済（図表 1）をさらに下押しし、各国の内政の混迷や EU 内の対立をエスカレートさせ、EU の分裂を促すリスクも懸念される。他方で、過去の経験から、トランプ 2.0 という危機は EU の結束を促すという見方もある。

図表 1 主要国・地域の実質 GDP



EU ではトランプ 2.0 よりも一足早い 24 年 12 月 1 日に第 2 期フォンデアライエン体制（VDL 2.0）が始動した。

以下、本稿では、トランプ 2.0 の予想される政策への欧州の対応や影響を概観した上で、VDL 2.0 の EU の進路と日本への示唆について考察する。

2——トランプ 2.0 の政策への欧州の対応、影響

トランプ 2.0 の政策について、次期大統領のこれまでの発言などを元に図表 2 にまとめた¹。それぞれの概要と欧州の対応や影響は以下のとおりである。

図表 2 トランプ 2.0 の予想され得る政策と欧州の対応・欧州への影響など

	トランプ2.0で予想され得る政策	欧州の対応・欧州への影響など
(1)安全保障	● ウクライナにおける戦闘の停止 ● 中東和平の実現 ● NATO加盟国への国防費増額要求	● ウクライナへの継続的支援 ● 国防費増額、防衛産業の基盤強化
(2)政治・外交	● 二国間でのディールを指向 ● イーロン・マスク氏の影響力拡大	● 価値観を共有する非主流派の右派の政治家の立場の強化
(3)通商	● 全輸入品に10%~20% ● 中国からの輸入品に60% ● 中国への10%の追加関税、メキシコ、カナダへの25%の関税賦課	● 追加関税回避のための天然ガス、防衛装備品の対米輸入増 ● 中国製品の供給過剰と価格競争激化 ● 供給網の不安定化
(4)気候変動・エネルギー	● パリ協定離脱 ● エネルギー生産に対する規制撤廃 ● 化石燃料の採掘推進 ● IRAの見直し	● グローバルな気候危機対応の遅れ ● 対米エネルギー・コスト差の拡大 ● 化石燃料価格低下によるインフレ圧力緩和 ● クリーン・テック企業の立地競争力回復
(5)税制改革	● 減税・雇用法(TCJA)の延長 ● 国内製造業企業の法人税率引き下げ(21%→15%) ● チップ超過勤務手当への非課税 ● 州・地方税控除の上限撤廃、など	● 米欧間の成長格差の拡大 ● 米国のインフレ再燃、金利高止まり、ドル高ユーロ安を通じた欧州の物価、金融政策への影響
(6)移民	● 国境封鎖、移民流入阻止 ● 数百万人単位での不法移民の強制送還	● 欧州における不法移民対策強化を求める政治的圧力の増大

(資料) 各種資料より筆者作成

1 | 安全保障

安全保障面では、次期大統領は、ウクライナにおける早期の戦闘停止²、中東和平の実現、北大西洋条約機構（NATO）加盟国の国防費の増額を求める方針に言及してきた。

うち、ウクライナにおける戦闘停止とNATO加盟国の国防費の増額は、欧州の安全保障に直結する問題である。

欧州にとって、ウクライナでの戦闘が早期に停止し、復興の段階に入ること自体は望ましいが、トランプ 2.0 が欧州の同盟国の頭越しにロシアとディールをまとめることを懸念する。ロシアに停戦を受け入れさせることを優先するために譲歩する一方で、米国がウクライナへの関与を弱めることは、国境に隣接する国々を中心に欧州の安全保障面での脅威の増大につながる³。

¹ それぞれの政策実現の可能性、公約等に対する達成度、実現する場合のタイミングについては本稿では立ち入らない。

² 大統領選挙期間中は 24 時間以内と述べてきたが、今月 7 日の私邸「マルアラーゴ」での会見 ([Donald Trump full speech at Mar-a-Lago ahead of inauguration](#)) では「6 カ月以内」に発言を後退させている。

³ 小泉悠「ウクライナ「停戦」シナリオを読む」『中央公論』2025 年 2 月号 36-43 頁が様々な停戦のシナリオについて論じている。トランプ 2.0 が早期停戦を優先し、ウクライナを信頼に足る安全保障の保証がない状態に放置することが将来のより深刻な事態につながるリスクを論じたものとして、Orysia Lutskevych OBE “[A rapid ceasefire in Ukraine could lead Donald Trump into a Russian trap](#)” Chatam House Expert comment, 9 January 2025

欧州が、ウクライナ支援で米国の肩代わりをすることには限界があるが、ギャップを埋める努力は必要になる。1月14日にはフランス、英国、ドイツ、イタリア、ポーランドの5か国の国防相が会談をし、15日にはドイツのピストリウス国防相がキエフを訪問した。フランスのマクロン大統領は、23年2月にウクライナへの平和維持部隊の派遣構想を打ち出しており、ゼレンスキー大統領は、同構想について、マクロン大統領と14日に協議したことも明らかにしている⁴。同構想は、欧州とロシアの直接対決につながるなどの懸念などから欧州諸国の反発を招き、現時点でも、広く賛同を得るには至っていない模様だ。

NATO加盟国の国防費の2%目標は、オバマ政権期の2014年9月に合意し、2024年を期限とするが、次期大統領には1期目で「NATO離脱」をカードに引き上げを迫ったことが目標の達成を促したとの自負がある⁵。

トランプ次期大統領は、カナダやグリーンランド、パナマ運河を巡る物議を醸す発言が飛び出した今月7日の会見⁶で、NATOの国防費の目標について「5%まで引き上げるべき」との考えを述べている。

2章で見る通り、VDL2.0では、欧州レベルでの防衛・安全保障体制の強化を進める方針である。NATOの国防費の目標は、今年6月開催の首脳会議での合意を目指し、2030年までに3%に引き上げる案を検討し始めていると報じられている⁷。トランプ2.0の要求水準と現実的な妥協点を探ることが目標となる。

2 | 政治・外交

トランプ2.0は、スローガンのMAGA (Make America Great Again 〈米国を再び偉大にする〉) を推進する。外交政策においては自国第一主義の抑制主義的傾向を強めると見られ、次項の関税政策をカードとして活用する。国務長官にマルコ・ルビオ氏、国家安全保障担当の大統領補佐官にマイク・ウォルツ氏など対中強硬派を指名した。ルビオ氏、ウォルツ氏は、自国第一の抑制主義とは一線を画し、同盟国との連携を重視するスタンスとされる⁸。中国との関係はG7で合意したデリスクング（リスク軽減）よりもデカップリング（分断）を指向する傾向が強まると見られている⁹。

バンデン政権との違いは、同盟国・同志国がディールの対象となる点である。

対欧州では、トランプ1.0でEU離脱を決めた英国を賞賛し、分裂を支持するような言動をとった。次期大統領はハンガリーのオルバン首相、イタリアのメローニ首相など右派の政治家と近い関

⁴ [Zelensky Macron discuss Western troops deployment in Ukraine before German defense chief visits](#), AP, January 15, 2025

⁵ [NATO Defence Expenditure of NATO Countries \(2014-2024\)](#) によれば、2014年には2%を超えていたのは、米国、英国、ギリシャの3か国のみであったが、2024年にNATO加盟32か国のうち23か国の達成が見込まれるようになった。ロシアのウクライナ侵攻という欧州の安全保障環境の激変が後押しした面も大きい。

⁶ 前掲注2参照。カナダについては軍事力の行使は否定する一方、グリーンランドとパナマ運河については領土的野心を実現するための軍事力の行使や経済的威圧を行う可能性を排除しなかった。

⁷ [Nato's European members discuss 3% target for defence spending](#), Financial Times, December 12 2024。2024年の米国の国防費のGDP比も3.38%で5%とは距離がある。欧州のNATO加盟国では、7か国が2024年目標に未達であり、スペインが1.28%で最下位、大国ではイタリアが1.49%に留まっている。

⁸ 渡部恒雄「アメリカ外交はどこへ向かうのかー弱い政権基盤と矛盾する政策志向」『中央公論』25年2月号を参考にした。

⁹ 米コンサルティング会社ユーラシア・グループは、2025年の10大リスクのトップを世界的なリーダーシップの欠如という「Gゼロ世界の混迷」とし、第3位を「米中決裂」とした。他方で、トランプ氏の方針によって米中がディールに動くとの見方もある（垂水秀夫「米中のディールに取り残されるな！」『Voice』令和7年2月号16-25頁）

係にある。24年6月の欧州議会選挙でも極右ポピュリスト政党が勢いづき、イタリア、オランダのように右派ポピュリスト政党が第1党となり、連立政権で重要なポジションを占めるケースも増えている。トランプ2.0では、EUの統合を推進してきた主流の中道派ではない非主流派の立場を強化する可能性がある。

但し、それにより、EUの分裂圧力が一気に強まるということにはならないだろう。24年6月の欧州議会選挙では右派～極右会派が勢力を伸ばしたが、会派は3つに分裂、広範な連携に至らなかった¹⁰。右派の主流化とともに、極右を阻止する防疫線（コルドンサニテール）はかつてほど強固なものではなくなり、親EU、法の支配の尊重、ウクライナ支持などで一致できるかなどの条件に基づく現実的なパートナーシップに形を変えつつある。24年9月に総選挙を実施したオーストリアでも、右派ポピュリスト政党が主導する連立政権の樹立が見込まれるようになっている。オランダの事例のように、極右ポピュリスト政党が第1党になった場合でも、他党との連立が必要になることが、政策の急展開の歯止めとして働く。

3 | 通商

関税引き上げについては、トランプ氏は就任前から強い意欲を示し、メキシコ、カナダへの25%の追加関税のほか、EUにも石油や天然ガスの大規模購入で赤字削減に動かなければ、「関税を引き上げるだけだ」と脅しをかけている。

バイデン政権も関税を政策ツールとしたが、主なターゲットは中国だった。補助金などの活用で、米国への投資を促す一方、中国へのデリスキングのためにニアショアリング（地理的に隣接する国・地域間の供給網構築）やフレンドショアリング（信頼できる国・地域間での供給網構築）を促進するスタンスもとった。

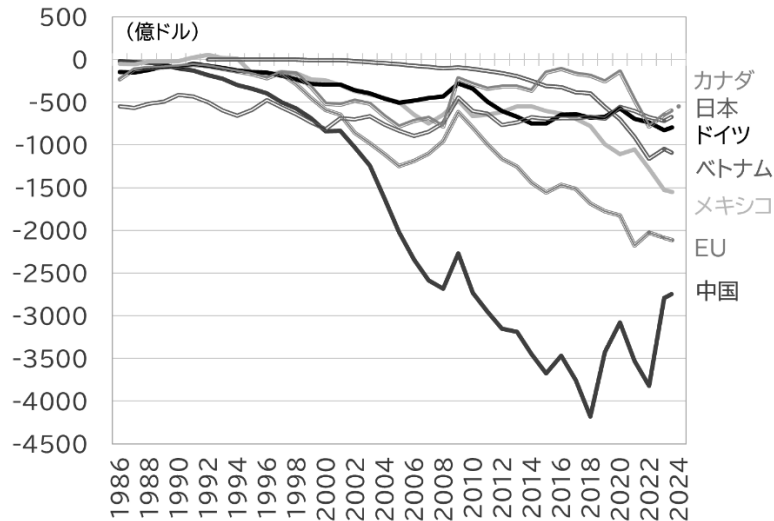
その結果、米国の中国向け貿易赤字はトランプ1.0に比べると減少しているが、メキシコやベトナム、EUに対する赤字は増えている（図表3）。メキシコやベトナム向けの赤字は両国が中国製品の迂回輸出先になったことが理由とみられる。対EUでは、競争力の低下に悩むドイツ向けの赤字が依然高水準であるほか、アイルランド向けの赤字もドイツをしのぐ規模に増えた。アイルランド向けの赤字は、同国が医療・医薬品やエレクトロニクスなどのグローバル企業の集積地となっていることを反映したもので、米国企業の活動に由来する部分が多い。それでも、トランプ2.0が貿易赤字を理由にEUに化石燃料輸入や防衛装備品の購入を迫る姿勢は変わらないだろう。

フォンデアライエン委員長や欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁の発言¹¹からは、EU側も米国との関税引き上げ競争に陥るよりは、天然ガスや防衛装備品の購入をカードとする交渉を通じて妥協点を探ることを優先する構えであるようだ。

¹⁰ メローニ首相の「イタリアの同胞」はECR、オルバン首相の「フィデス」はフランスの国民連合などとともにP f Eを形成、ドイツのA f Dは他国の少数の極右政党とともにE S Nを形成している。

¹¹ “EU’s opening bid to avoid Trump’s tariffs: We could buy more American gas” POLITICO, November 8, 2024 及び “Buy American to avoid Trump trade war, says Christine Lagarde”, Financial Times ,November 28 2024

図表3 米国の主要貿易相手国・地域との貿易収支



(注) 2024 年は 1～11 月期の実績

(資料) 米商務省センサス局

米国とEUの協議で妥協点が見いだせず、米国がEUへの関税を引き上げた場合、EUも対抗措置をとる可能性が高く、関税引き上げ合戦に陥ることになる。国際通貨基金（IMF）は、昨年10月の「世界経済見通し」で、次期大統領が選挙期間中に主張してきたような政策が実行に移された場合、メインシナリオの経済見通しから、どの程度の乖離が生じるかという試算を行っている（図表4）。試算では、米国の関税引き上げに中国とユーロ圏は対抗措置をとると想定している。主要国・地域間の追加関税の応酬は、関税引き上げを巡る不透明性ととも当事国である米国、中国、ユーロ圏の実質GDPも押し下げる。関税引き上げ合戦に陥れば、ユーロ圏の緩やかな景気回復を阻害する要因となる。

ユーロ圏の経済・物価に対するトランプ2.0の関税政策の影響では、米中対立の先鋭化による間接的な影響にも注意が必要である。中国の内需の不振と米国の貿易制限的措置の強化によって、中国製品は供給過剰に陥りやすく、安価な製品の域内市場への流入や第3国市場における価格競争が一層激化するおそれがある。

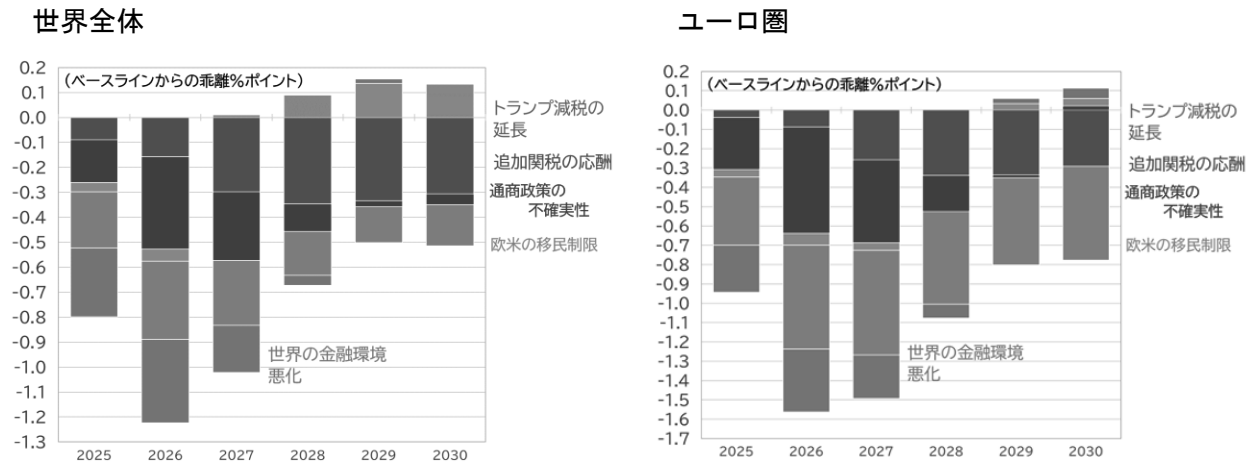
EUには、競争条件の歪みに対処するために、VDL1.0期に強化した経済安全保障や競争条件の公平化のために整備したツール¹²を行使する選択肢もあるが、対抗措置と報復の連鎖に陥るリスクも伴う。

トランプ2.0に対峙するEUの通商政策が、保護主義的傾向を強めるのではなく、世界貿易機関（WTO）による多国間の貿易システムの擁護と自由貿易協定（FTA）のネットワークの拡充の方向に向かうことが世界全体にとって望ましい進路である¹³。

¹² VDL1.0でEUが整備したツールについては、伊藤さゆり「経済安全保障と競争力：フォンデアライエン体制1期目の成果と2期目の課題」『世界経済評論』2025年1・2月号で解説している。

¹³ これらは、Ignacio García Bercero, Petros C. Mavroidis, André Sapir らの提言（“How the European Union should respond to Trump’s tariffs” Bruegel Policy Brief, 09 December 2024）でもある。EUは昨年12月に、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ボリビアの5カ国が加盟する関税同盟・メルコスールとの自由貿易協定（FTA）の最終合意にこぎつけている。

図表4 世界経済のリスク要因の経済見通しへの影響



(資料) 国際通貨基金 (IMF) 「世界経済見通し (2024 年 10 月) (Box 1.2 Risk Assessment Surrounding the World Economic Outlook' s Baseline Projections)」

4 | 気候変動・エネルギー

気候変動・エネルギー政策では地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」の離脱と化石燃料の採掘促進、バイデン政権の看板政策の1つであるクリーンエネルギー市場の拡大に寄与したインフレ削減法 (IRA)¹⁴の見直しなどが見込まれる。

米国がパリ協定を離脱し、地球規模の課題である気候危機への政治的なコミットメントを解消し、化石燃料に逆行しようとしていることは、グローバルな気候危機対応をリードする役割を果たしてきた欧州にとって歓迎すべき動きではない。半面で、EUのクリーンテック企業の立地競争力回復の契機となる可能性もある。

米国のパリ協定離脱で直接問題となるのは途上国への資金支援であろう。2024 年 11 月にアゼルバイジャンで開催された気候変動枠組条約第 29 回締約国会議 (COP29) では、この問題が主要な議題とされ、2025 年以降の新規目標は、従来の 1000 億ドルから、先進国主導で 2035 年までに少なくとも年間 3,000 億ドルに引き上げることで合意したばかりである。米国の離脱でも、新たな目標の達成を変わずに目指すのであれば、他の先進国が負担を増やすか、経済力をつけた能力ある途上国の負担を増やすことが必要になる。

脱炭素を掲げる民間金融機関の姿勢には政治的な圧力を受けた変化が見られる。米銀の大手 6 行は国際的な銀行連合「ネットゼロ・バンキング・アライアンス (NZBA)」から、資産運用再大手のブラックロックは「ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ (NZAM)」から離脱する方針を表明した。

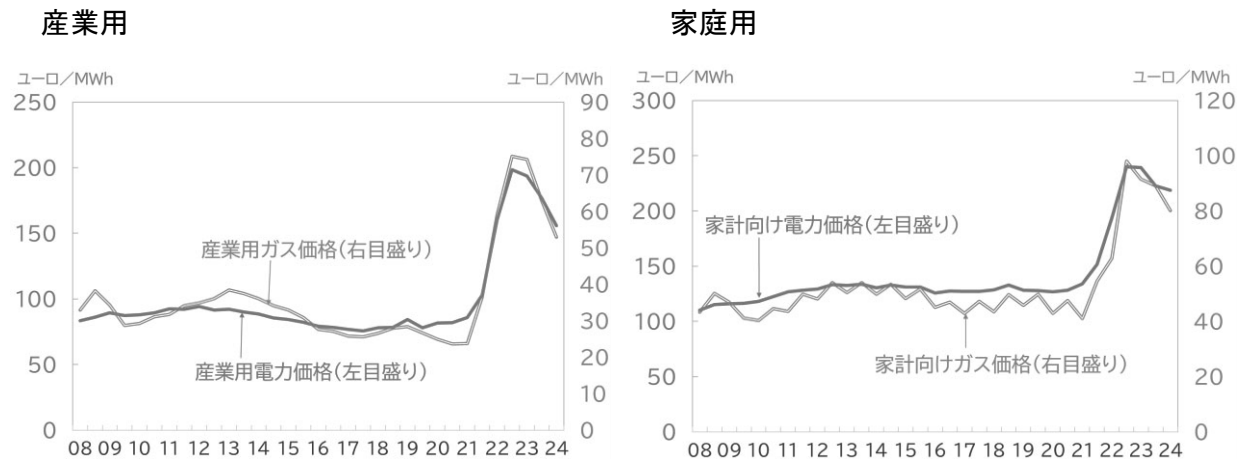
しかし、ユーラシア・グループが「エネルギー移行の世界的停滞」を 2025 年の「リスクもどき」に分類しているように、トランプ 2.0 の逆行が、「米国の脱炭素化の取り組みを遅らせる」として

¹⁴ EV車両の製造や太陽光、水素、風力などクリーンエネルギーを生産する施設のほか、太陽発電用パネルや風力発電用ブレードなどクリーンエネルギーの生産に必要な設備・部品などの製造を対象とした。具体的な投資の内容等について、伊藤実佐子「IRAで拡大した米国気候変動対策市場、日本企業のビジネスは」ジェトロ地域分析レポート 2024 年 10 月 17 日が詳しい

も、世界のエネルギー移行の流れに与える影響は限定的との見方もある¹⁵。

エネルギー・コストの米欧間の格差は開いた状態が続きそうだ。ウクライナ侵攻開始後の制裁と報復措置の応酬の過程で、2022年にはノルドストリーム、ヤマル経由のロシアから欧州へのパイプライン・ガスの供給が停止、代替する供給源を求めざるを得なくなり、エネルギー・コストが上昇、特にドイツで産業の競争力が優先課題となる契機となった。EUのガス、電力の価格は、産業用、家庭用向けともに、2022年ピークの水準から低下しているが、ウクライナ侵攻以前に比べると割高なレベルに留まっている（図表5）。トランプ 2.0 の化石燃料の採掘促進で、米国のエネルギー・コストを下げれば、米国と欧州の差は一段と拡大する可能性はあるが、ガス価格全体の押し下げ効果も期待できる。

図表5 EUのガス、電力価格



(注) 税を除く価格

(資料) 欧州委員会統計局

トランプ 2.0 の他の政策は、基本的に物価を押し上げると見られているが¹⁶、気候変動・エネルギー政策は、化石燃料価格の低下を通じて、欧州にもインフレ圧力を緩和する効果がある。

トランプ 2.0 が求める米国産 LNG の輸入の拡大が円滑に進むのかは不明な面がある。EU の天然ガスの輸入は、ウクライナ侵攻後、省エネルギーと需要の鈍化で減少傾向にある。ロシア産の減少分を補ったのは、主に米国産の LNG とノルウェーからのパイプライン・ガスであり、エジプト、アンゴラ、オマーンなど新たな供給源からの輸入も増えた。EU の最大のガス供給国は、2021 年はロシアであったが、2024 年にはノルウェーに替わっている¹⁷。ロシアからの調達量は、2025 年 1 月 1

¹⁵ ユーラシア・グループは、すでに「再生可能エネルギーが費用対効果の高いもの」となっていること、「増加する電力需要を満たすために、再生可能エネルギーの積極的な拡大を追求し続ける」と見られること、「地熱、二酸化炭素の直接空気回収、先進的原子力発電などの次世代クリーンエネルギー技術はトランプ支持層に支えられていること」などが「米国のエネルギー移行の政治的な回復力を強化する」としている。欧州にとっては、エネルギー移行が「輸入依存の削減とエネルギー安全保障の向上の手段」であることなど、他国もそれぞれの事情からエネルギー移行を進めると見ている。

¹⁶ 関税引き上げの物価押し上げ効果は限定的との見方もある。価格に転嫁された場合、物価を押し上げるが、消費者の購買意欲を落とす効果も働くこと、輸入業者が利益マージンを圧縮することで吸収する可能性や、輸出業者が米国市場へのアクセスを優先し、値下げによって吸収する可能性もあるためである。

¹⁷ データは [Bruegel Dataset European natural gas imports](#) による（2025 年 1 月 14 日アクセス）。ノルドストリームはロシアとドイツを直接結び、ヤマルはポーランド経由でロシアとドイツを結んだ。ウクライナ経由のパイプライン・

日にはウクライナ経由のパイプラインからの供給が止まったことで、トルコ経由（トルコ・ストリーム）のパイプライン・ガスとLNGが残るルートとなっている。

EUは2027年の脱ロシア産化石燃料を目標としており、その達成のために米国産のLNG輸入を増やす余地はあるが、EUが描く構想の通りに進展するかは不確かな面がある。EUではエネルギーの選択は各国の権限であり、企業の決定に左右される面も大きい。エネルギー安全保障の観点からは米国への傾斜を進めることが得策なのかが問われる。気候目標との兼ね合いでは、天然ガス需要が減少傾向にある中で、CO₂に次いで地球温暖化への寄与が大きい温室効果ガスであるメタン排出量の強度が高い米国のLNGの輸入を増やすことが適切な判断かも問われる¹⁸。

IRAは、EUにとって、米国の脱炭素化政策の具体策として歓迎される半面、EUの競争力の低下をもたらす悩ましさもあった。政府支援の規模が大きく、税額控除に関わる地理的要件も設けられていたため、クリーンテック企業の欧州からの流出リスクを高めると考えられていた。トランプ2.0では、関税収入とならんで減税策の財源確保のためIRAの見直しが見込まれているが、IRAによる投資と雇用の恩恵は共和党の支持が高い州に大きいとされており、どの程度の見直しが実施されるかは不透明である。

トランプ2.0の気候懐疑主義が、欧州に波及する可能性はあるが、その度合いは限定的であろう。米国と異なり、EUの場合は、脱化石燃料がエネルギー安全保障面の強化策となる。気候政策への市民の支持も押し並べて高く、気候懐疑主義はEUでは非主流派の主張である。右派～ポピュリストでも、気候変動対策の手法の見直しを求めるが、対策そのものを否定する政党は限定されている¹⁹。

5 | 税制改革

税制面では、減税・雇用法（TCJA）の2025年末期限の時限措置の延長。国内製造業企業の法人税率の引き下げ（21%→15%）などの減税の方針が打ち出されている。

トランプ2.0で予想される政策のうち、通商政策と後述の移民政策はGDPを押し下げ、インフレを押し下げる効果を持つが、税制改革はGDPとインフレをともに押し上げる効果がある。

米国独り勝ちの様相が一段と強まっているが、減税によるGDPの押し上げ効果で、米欧間の成長格差が一段と拡大するおそれがある（前掲図表1）。

他方、インフレの押し上げで、米国のインフレ再燃（図表6-左）、金利高止まりにより、ドル高ユーロ安が進み、欧州におけるインフレ目標収束が妨げられ、利下げを阻み（図表6-右）、景気回復のシナリオを狂わせる可能性がある。

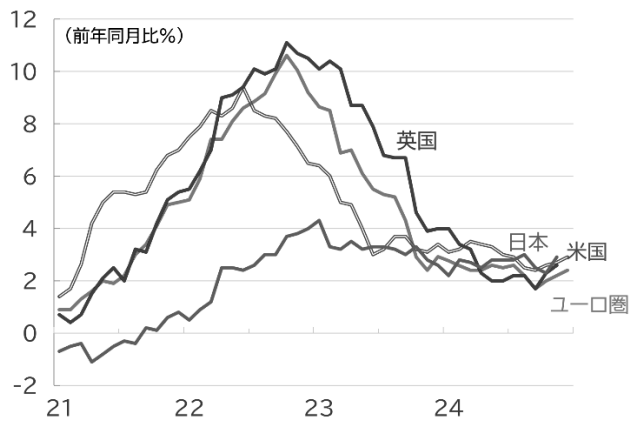
ガスは、主にオーストリア、ハンガリー、スロバキアに向かっていたが、ウクライナが国家安全保障の観点からロシアの国営ガス企業であるガスプロムとの契約更新を見送ったことで供給が止まった。トルコストリームは2020年に開通、ブルガリア、セルビア、ハンガリーにガスを供給している。

¹⁸ Agata Łoskot-Strachota, Ugnė Keliauskaitė and Georg Zachmann “Future European Union gas imports: balancing different objectives” Bruegel Analysis, 03 July 2024 の議論を参考にした。

¹⁹ 詳細は、伊藤さゆり「欧州グリーンディール関連法制のブリュッセル効果と産業立地競争力」21世紀政策研究所『EU法と日本企業-域外適用・ブリュッセル効果への対応-』（近刊）をご参照下さい。気候懐疑主義を巡る欧米の違いについては、「気候変動とポピュリスト温暖化対策と文化戦争」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2024年9月号掲載論文を参考にした。

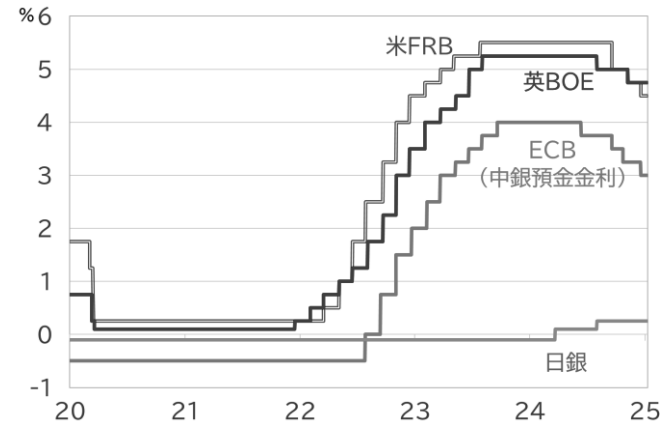
図表6 主要国・地域のCPIと政策金利

CPI



(資料) 各国統計

政策金利



(資料) 各国・地域中央銀行

6 | 移民

移民政策はトランプ 1.0 に続きトランプ 2.0 でも看板政策である。国境封鎖と移民流入の阻止、さらに数百万人単位での不法移民の強制送還を行うとしている。次期大統領が就任初日に課すとしたメキシコ、カナダへの 25%関税は、違法薬物とともに移民の流入への対応を促すことを名目とする。

米国の労働市場は、2022～23 年の大幅な利上げにも関わらず、堅調に推移してきた。12 月の雇用統計も、非農業部門雇用者数は 25.6 万人増と市場予想を上回り、失業率は前月の 4.2%から 4.1%と低下、追加利下げ観測が大きく後退した。

移民対策の強化は、労働供給の減少を通じて米国の GDP を下押しし、労働需給ひっ迫による賃上げ圧力からインフレ率を押し上げる要因となり得る。欧州は、米国の需要鈍化に加えて、ECB の利下げがユーロ安を招くことによる輸入インフレ圧力に直面するおそれがある。

欧州でも不法移民の流入阻止に加えて、難民として認定が受けられなかった移民の送還などの対策の強化が政治的な課題となっている。米国における移民対策の強化は、欧州における対策の一層の強化を求める政治的圧力の増大につながる可能性がある。

前掲図表 4 の IMF の試算は、移民制限については米国だけでなく欧州も実施する想定で行われている。欧州でもベビーブーマー世代の引退などから働き手の不足が問題となっており、成長を下押しする要因となる。

1 | VDL2.0のEUの指針

24年12月1日に本格始動したVDL2.0のEUは、トランプ2.0の政策に受動的に対応するだけでなく、脱炭素化と競争力強化の両立と防衛・安全保障面での自立性の向上を能動的に推し進めようとしている。

VDL2.0の欧州委員会の体制²⁰も、執行副委員長として、脱炭素化・循環型経済への移行と競争政策統括（スペイン／テレサ・リベラ氏）、産業政策統括（フランス／ステファン・セジュール氏）、技術主権・安全保障・民主主義統括（フィンランド／ヘンナ・ビルックネン氏）、外務・安全保障政策上級代表（エストニア／カヤ・カッラス氏）を配し、防衛・宇宙担当委員（リトアニア／アンドリウス・クビリウス氏）ポストを新設するなど2つの優先課題に取り組む意欲が伺われる。経済・生産性担当委員（ラトビア／バルディス・ドムブロフスキス氏）には、規制実施・簡素化も割り当てられており、委員長が直轄する。EUの競争力を阻害する要因として過剰規制・官僚主義の見直しが課題とされているためである。

VDL2.0の本格始動にあたり、欧州委は近く、政策指針となる「競争力コンパス」と「欧州の防衛の未来に関する白書」を提示する(図表7)。

うち、「競争力コンパス」は、24年に公表された単一市場の統合深化に関するイタリアのレッタ元首相の報告書（4月公表）²¹、競争力強化に関するECBのドラギ前総裁による報告書（9月公表）²²の提言を叩き台とする。米中とのイノベーション格差の是正、脱炭素化と競争力のための共同計画「クリーン産業ディール」、経済安全保障の強化が3本の矢を構成する。これらの実現には、EUが国境を超えた貿易や投資を妨げる障壁をさらに削減し、産業政策やエネルギー政策での連携の強化、戦略的な分野での共同行動など単一市場としての完成度を高める取り組みが必要になる²³。

「欧州の防衛の未来に関する白書」では、防衛費の増額のほか、防衛の単一市場、防衛産業の基盤強化、軍の機動性向上、防衛に関する欧州共通プロジェクトなどを盛り込む方向が明らかにされている。加盟国が権限を有する防衛・安全保障の領域で共同歩調をとる力が問われることになる。

²⁰ European Commission, College of Commissioners

²¹ Enrico Letta “Much more than a market. Speed, Security, Solidarity” April 2024

²² The future of European competitiveness: Report by Mario Draghi

²³ IMFは単一市場内には関税に換算すると製造業で44%相当、サービス業で110%相当の障壁があるとしており、EU圏内の規制等の調和の潜在的な経済効果は大きい。

図表 7 第 2 期フォンデアライエン欧州委員会（24 年 12 月 1 日～）が準備中の政策文書

文書名	方向性	
競争力コンパス	米中とのイノベーション格差の是正	- 研究とイノベーション、科学技術を経済の中心に据える - 欧州を次世代最先端技術の本拠地とする（テクノロジー主権の確立）
	脱炭素化と競争力のための共同計画「クリーン産業ディール」	- 成長戦略・ネットゼロへのロードマップ「欧州グリーンディール」堅持 - エネルギー・コストの引き下げ、クリーン・エネルギーへの投資 「欧州の自動車産業の将来に関する戦略的対話」（委員長直轄）
	経済安全保障の強化	- 安定的で安全な供給網のための貿易・投資パートナーシップの拡大 - すべての依存関係の体系的な見直し - バイオテクノロジー（重要医薬品法の制定） - 競争力ある循環型経済の促進
欧州の防衛の未来に関する白書	- 国防費の増額 - 防衛の単一市場 - 防衛産業基盤の強化 - 軍の機動性向上 - 防衛に関する欧州共通のプロジェクト	

（資料）Speech by President von der Leyen at the European Parliament Plenary on the new College of Commissioners and its programme, 27 November 2024

EU がこれらの目標を達成するためには、ドラギ報告書に示された試算では 2030 年までに 7500 ～8000 億ユーロにも上る膨大な投資が必要となる（図表 8）。IMF は前掲図表 4 の試算と合わせて、ユーロ圏が公共投資を増やした場合、中国が社会的セーフティーネットの強化に取り組んだ場合、つまりそれぞれの構造問題に取り組んだ場合には、世界経済にとってもユーロ圏にとってもリスク要因の影響を補ってあまりあるだけのプラスの効果が得られることを明らかにしている（図表 9）。

膨大な投資資金のファイナンスのため、域内の貯蓄を投資に向かわせるような金融・資本市場の整備が改めて必要とされている。

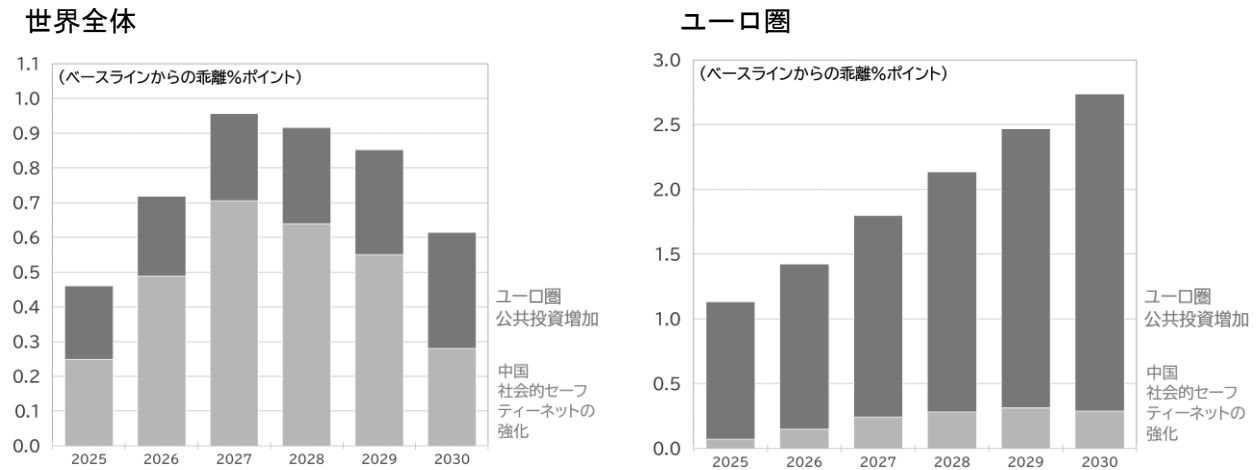
単一市場を連結するエネルギー・インフラの強化や防衛の共通プロジェクトなどを推進するための共通財源づくりも課題となる。

図表 8 EU の競争力回復に必要な追加投資額（2025～2030 年）

EU の課題		必要投資額(億ユーロ)
エネルギー移行の達成	エネルギー	3000
	運輸	1500
デジタル技術におけるリーダーとなる		1500
防衛安全保障能力の増強		500
画期的なイノベーションで生産性を高める		1000～1500
上記計		7500～8000
GDP 比		4.4～4.7%
マーシャルプラン(1948～52年)対GDP比		1～2%

（出所）European Commission “The Future of European Competitiveness, Part B” p. 282

図表 9 世界経済のリスク要因の経済見通しへの影響



(資料) 国際通貨基金 (IMF) 「世界経済見通し (2024 年 10 月) (Box 1.2 Risk Assessment Surrounding the World Economic Outlook's Baseline Projections)」

2 | 独仏政府不安でもEUの「危機バネ」は働くか？

V D L 2.0 の E U の指針の実現には、これまでとは次元の違うレベルで E U が結束する必要がある。

過去において欧州の統合の過程では危機が深化の「バネ」として働いてきたことから、トランプ 2.0 が結束を促すと見ることは可能である。2000 年代には、ギリシャに端を発する政府債務と銀行危機の共振がユーロ圏の予算案の事前審査制の導入や銀行監督と破綻処理制度の一元化による銀行同盟を後押しし、コロナ禍は復興のためのユーロ共通債を財源とする時限的な復興基金「次世代 E U」を生み出した。

しかし、V D L 2.0 では「危機バネ」は働かないとの見方もある。E U では、伝統的に加盟国間の利害対立、欧州委の権限の強化に対する加盟国の抵抗が制約要因となってきた。英国が離脱した後も、E U は 27 の主権国家からなる大所帯であり、制約要因は強まっている。

こうした制約要因を超えて統合を推進する牽引力が弱まっている問題もある。第 2 章 2 項で触れたとおり、E U の統合を支えてきた中道右派、中道左派の政党への支持は細っており、過去の危機対応でリーダーシップをとってきた独仏の政治基盤が弱体化していることも「危機バネ」が働きづらと考えられる理由である。

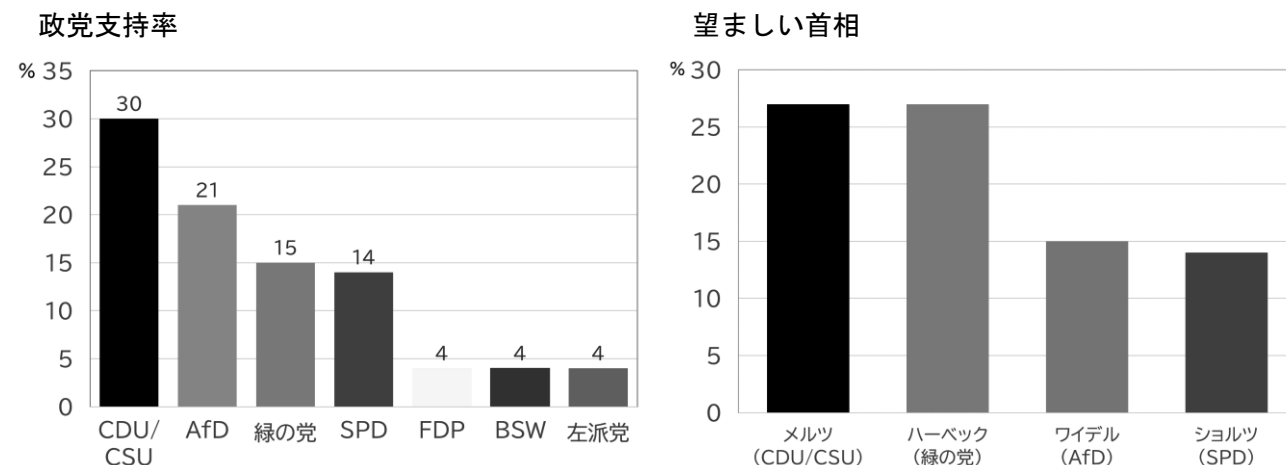
ドイツは昨年 11 月に 3 党連立政権が崩壊し、2 月 23 日に連邦議会選挙を予定する。Z D F による最新の世論調査 (25 年 1 月 10 日公表分)²⁴によれば、中道右派のキリスト教社会・民主同盟 (C D U / C S U) が支持率 30% で第 1 位、極右ポピュリスト政党のドイツのための選択肢 (A f D) が 21% で第 2 位、ハーベック副首相兼経済・気候保護相の「緑の党」が 15% で、ショルツ首相の社会民主党 (S P D) は 14% で後塵を拝している (図表 10-左)。C D U / C S U と S P D という「大連立」でも支持率は 50% を下回るが、連立を離脱した自由民主党 (F D P) と昨年 6 月の欧州議会選で躍進した急進左派の新党ザラ・ヴァーゲンクネヒト同盟 (B S W)、左派党は 4% で、議席獲得に必要な 5% に満たさず、議席を得られないことで、大連立ないし、C D U / C S U と緑の

²⁴ ZDF Politbarometer (25 年 1 月 14 日アクセス)

党の連立であれば、議席の過半数を獲得できる可能性はある。しかし、小党に票が割れた場合、AfDとの連立を拒否する姿勢を貫く限り、3党連立しか選択肢がなくなる。総選挙を経ても、3党の綱引きによる政策の迷走が続く可能性も排除できない。

政権の求心力も高まらない可能性がある。次期首相には、CDUのフリードリヒ・メルツ党首が就任する可能性が濃厚だが、世論調査で「望ましい首相」としてメルツ党首を選択する割合は最新の世論調査では27%でハーベック副首相兼経済・気候保護相と並んでいる（図表10-右）。幅広い支持を得られる首相が誕生する可能性は低いと考えられる。

図表10 ドイツ世論調査



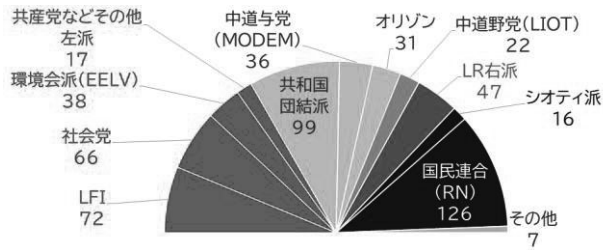
(資料) ZDF politibarometer (25年1月10日公表分)

フランスは昨年6～7月の総選挙で国民議会の議席が極右の国民連合(RN)、大統領与党、左派連合の3つに割れた(図表11)。バルニエ首相は内閣不信任案の可決で退陣、2025年度予算案はバイルー首相に委ねられた。バイルー首相は1月14日に施政方針演説を行い、国民の関心が高い年金改革については、3カ月かけて労使と協議するとして時間を確保した。調査会社E L A B Eがバルニエ前内閣の不信任可決後の24年12月10～11日に実施した調査²⁵からは、8割近くの国民が、一連の政治的な混乱が財政やフランスの経済的な魅力、経済成長などに悪影響を及ぼすと考えていることが確認された。国民連合と社会党が様子見の姿勢をとったこともあり、バイルー内閣は、直ちに不信任を突きつけられる事態はとりあえず回避したものの、支持基盤は引き続き弱い。今年後半には、再選挙が可能になることが意識される中で、2025年度の予算の審議と年金改革を巡る協議がどのように展開して行くのかが当面の注目点である。

昨年6月の前倒し選挙の決定以降のフランスの政治的な不透明感は、企業や家計のマインド、信用力に影響を及ぼしている。10年国債利回りの格差が、信用力の高いドイツに対して拡大し、フランスよりも格付けが低いイタリアに対して縮小していることは(図表12)、市場の警戒姿勢を反映したものだ。2024年7～9月期までは、パリ五輪もあり、フランスはユーロ圏を牽引する側にあったが(前掲図表1)、10～12月期以降は、ドイツとともにブレーキ役に回る可能性が高まっている。

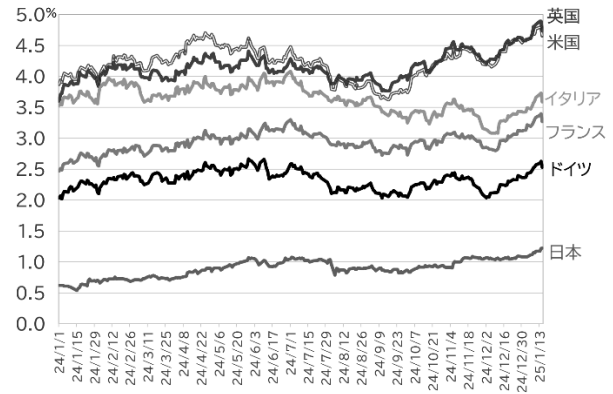
²⁵ Les Français et les conséquences économiques de la crise politique

図表 11 フランス国民議会議席構成



(資料) 国民議会

図表 12 10 年国債利回り



(資料) Datastream

ユーラシア・グループは、少なくとも 2025 年については「ヨーロッパの分裂」は「リスクもどき」で「分裂よりも統合に向かわせる可能性が高い」と分析する。「欧州の統一にとってこれまでで最も深刻な試練の 1 つとなる」が、VDL 2.0 の立場は強固であり、ドイツで 2 月の議会選挙後、メルツ氏率いる「機能不全の少ない」連立政権が誕生し、独仏関係の立て直しに貢献することなどから、「なんとか切り抜ける」という。「マクロンは国内で深刻な問題を抱えるものの、2027 年の選挙が近づくまでは、フランスの EU、外交、国防に関するリーダーシップを継続することに影響は受けない」と予想する。

但し、EU 分裂が「リスクもどき」であるのは、あくまでも 2025 年など短期の視点であることに留意が必要だろう。長期的な視点から、中西輝政²⁶は、「EU の分裂と欧州統合の挫折」を「中東秩序の大混乱とテロの蔓延」、「ロシア民主化の挫折と独裁への回帰」、「中国の膨張と軍事大国化」、「超大国・米国の衰退と「孤立主義」化」とともに世界秩序の「暗転の 5 つのシナリオ」の 1 つ、「すべてがはいよいよ現実のものになっている」という。

2025 年の EU が、トランプ 2.0 と対峙し、「危機バネ」を働かせて単一市場の完成度を高める政策協調に歩み出すことができるのか。EU は重要な分岐点に差し掛かっているように思われる。

3 | 「ブリュッセル効果」はどうなるか？

トランプ 2.0 は、コロンビア大学のアニュ・ブラッドフォード教授が「ブリュッセル効果」²⁷と名付けた EU のグローバルな規範を形作る能力に挑戦する圧力となる可能性もある。トランプ 2.0 は規範と多様性を重んじるリベラル民主主義への嫌悪感を隠そうとしていない。

加えて、政府効率化省 (DOGE) を起業家のビベック・ラマスワミ氏とともに率いるイーロン・マスク氏やメタのマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者 (CEO) ら (テクノロジーで自由の領域の拡張を目指す) テクノ・リバタリアンが政権に近づき、EU のデジタル規制への攻撃を強めよう

²⁶ 中西輝政「パックス・アメリカナ」の本当の終わり」『Voice』令和 7 年 2 月号 48 頁

²⁷ アニュ・ブラッドフォード (著)、庄司 克宏 (監修、翻訳)「ブリュッセル効果 EU の覇権戦略:いかに世界を支配しているのか」白水社

としているからである²⁸。

欧州の主流派にとっては世界最大の富豪でありインフルエンサーでもあるイーロン・マスク氏が、欧州の政治への介入を強め、「右傾化」していることへの懸念も高まっている。マスク氏は、英国では労働党のスターマー政権の早期退陣を求め²⁹、連邦議会選挙を控えるドイツでは「ドイツを救えるのはA f Dのみ」と主張、XでA f Dの共同党首のワイデル氏とライブチャットを開催³⁰し波紋を広げている。

V D L 1. 0のE Uでは、デジタル関連法の整備が進み、V D L 2. 0では着実な適用が期待されているが、デジタル領域では米国に大きな差をつけられ、大手テック企業を生み出すことも出来ていない。橘玲³¹によれば、テクノ・リバタリアンは、「貧困や戦争、気候変動などの問題は技術的に解決する」ことができ、より効果的により多くの不幸な人々を救うには「テクノロジーの進歩を加速させなければならない」という思想に基づいて、生き残りをかけた激しい競争を繰り広げている。その結果、テクノロジーの進歩が加速しているという。技術革新を競い合うテクノ・リバタリアンが、E Uのデジタル関連規制を嫌悪するのは当然とも言え、E Uの規制への攻撃にトランプ 2. 0を利用することは十分考えられる。

大手テック企業にトランプ 1. 0は厳しい姿勢をとり、共和党内でも大手テック企業への懐疑的な見方が支配的とされる³²が、2. 0ではMAG Aの牽引役として、より近い関係を築くことになるのか。E Uの規範パワーにどのような影響を及ぼすのかも含めて注目されよう。

4——おわりに—日本への示唆

トランプ 2. 0は、政治的な目的のために関税という手段を用いる経済的な威圧、領土的野心の実現のための軍事力行使を選択肢として排除していない。中国、ロシアという軍事的にも強大な権威主義、専制主義国に対峙する上で、強気の姿勢が必要とされることは理解できる。しかし、攻撃の対象が、隣接するメキシコ・カナダ、欧州という同盟国・同志国、リベラル民主主義、規範に向いていることは、国際秩序の混乱をもたらすものであり、憂慮すべき事態と言わざるを得ない。

トランプ氏は、「国際政治は大国が牛耳るものであり、小さな国は従うべき」という世界感の持ち主で、第2次世界大戦末期に米英ソ首脳がクリミア半島のヤルタに集まり密約を交わしたような「大国外交を望んでいるフシがある」との見立てもある³³。

日本にとっての米国の重要性は言うまでもなく、トランプ 2. 0の米国との対立は回避すべきだが、日米の国力の差を考えれば、交渉だけで問題を解決できると考えるのは楽観的過ぎるだろう。

トランプ 2. 0に向き合うために力を入れるべきことはE Uや日本に限らず、多くの国に当てはま

²⁸ 「SNS 投稿管理、米欧に溝 マスク氏「反検閲」にメタ追跡」日本経済新聞 2025 年 1 月 10 日

²⁹ [Musk examines how to oust Starmer as UK prime minister before next election](#), Financial Times, January 9 2025

³⁰ アニョ・ブラッドフォード（著）、庄司 克宏（監修、翻訳）「ブリュッセル効果 EU の覇権戦略：いかに世界を支配しているのか」白水社

³¹ 橘玲「テクノ・リバタリアンの「危険な賭け」」『Voice』令和 7 年 2 月号 108-115 頁

³² Brandon Bohrn and Peter Walkenhorst, “[Trump 2.0: What is at Stake for Europe and Germany](#)” Bertelsmann Stiftung Policy Brief, October/November 2024

³³ 秋田浩之「トランプ「いじめ外交」の本質」日本経済新聞 2025 年 1 月 14 日

る。まず、グローバルな環境変化に対応した防衛・安全保障体制の整備である。自立を守り、外交を展開するための不可欠な要件となった。

経済・産業・通商政策の面では3方面での努力が必要だ。第1に同盟国・同志国間に対して、連携を通じて米国に対する交渉力を高めることだ。第2にルールに基づく自由貿易や自由な資本移動の恩恵を経済的な発展に結び付けたいと願い、今後のグローバル経済における比重を高めて行くことが見込まれるグローバルサウスの国々に対して、関係を強化することだ。多角化は、トランプ2.0の政策から派生するリスクを軽減することにつながる。第3に国内では、EUで単一市場完成への取り組みが求められるように、日本もトランプ2.0を構造問題解決の好機とし、自由な貿易や自由な資本移動による恩恵を享受できる体制の強化に動くことが望まれる。